



# 全大教

全国大学高専教職員組合 発行所  
Faculty and Staff Union of Japanese Universities  
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第268号 2011年10月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>  
◆全大教の紹介  
◆大学・高等教育に関する情報など  
◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで  
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>  
〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階  
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672

## 2012年度 文科省概算要求策定に向け「要望」提出

## 今年度と同規模の概算要求を出す方向、初の給付制奨学金も

### 厳しい状況打開のため 政府予算確定期(12月末)に向け運動強化を

### 文部科学省 会見報告 9月27日



△ 要望書提出(左: 芦立課長、右: 森田副委員長)

全大教は、9月末の概算要求提出を前に9月27日、「2012年度文部科学省概算要求の策定に関する要望」に基づき文科省と会見を行いました。

要望内容をふまえ、文科省は国立大学法人支援課、私立課長、平野課長補佐をはじめ専門教育課(高専担当)、大学振興課(公立大担当)学生・留学課、私学助成課の担当者に対応、全大教から森田副委員長、長山書記長、森戸書記次長が出席しました。会見での主な特徴は次の通りです。

#### 全大教要望事項①

国立大学法人・大学共同利用機関法人・独立行政法人国立高専機構法人への運営費交付金をこれ以上削減せず、かつ基盤的教育研究経費の充実のため一般運営費交付金を拡充すること。また、公立大学及び私立大学の教育研究費の充実を図るため、所要の措置を講ずること。

#### 文科省回答

① 2012年度概算要求は閣議決定された「2012年度概算要求基準」に基づき、2011年度当初予算から義務的経費を除いて10%減額の上、「日本再生重点化措置」(約7,000億円)により、削減額の1.5倍の要望を行うという枠組みにされている。文科省高等教育局としては、「日本再生重点化措置」の対象となる4つの分野の内、科学技術・エネルギー等の新成長

戦略及び教育の2分野を中心に要望していく。また、運営費交付金が裁量的経費に位置づけられ、人件費を含めて削減対象にされる高等教育分野では10%削減は、無理であり、省内で厳しい調整作業をしている所である。概算要求額はまだ確定していないが、今年度並みの増額要求をしていきたい。

#### 全大教要望事項②

わが国の発展にとって国民全体の知的・文化的レベルの向上がきわめて重要であることに鑑み、将来における高等教育の無償化をめざしつつ、当面は経済的理由で高等教育を受けられない若者をなくすため、授業料等の学納金の引き下げ、授業料減免措置の拡充、給付制奨学金制度の創設を進めること。

#### 文科省回答

被災学生への経済支援については別の復興枠で要求していく。支援が必要とされている生徒・学生数の実態に応じて要求することになる。経済的理由により、就学・進学を断念すること要求することにしていく。財務省は認めないという姿勢だが実現を目指したい。

#### 全大教要望事項③

大学等での教育研究という業務の性格上、各法人での人件費率が高くなることは必然である。各大学等での教育研究と人材確保に支障をきたさないよう、教職員の人件費相当額についても運営費交付金の中で確実に措置すること。

#### 文科省回答

仮に「国家公務員給与臨時特例法案」が成立し、国家公務員給与が平均8%下げられる場合、震災復興予算に充てるという考えから、国費で運営されている国立大学法人等の運営費交付金も減額となる危険性がある。その場合でも、概算要求により運営費交付金を増額させ、差し引きでも運営費交付金の総額は維持する構えである。

② 基盤的経費である一般運営費交付金を中心に増額すべきという全大教要望は理解できるが、対象分野が特定されており、運営費交付金の「特別経費」で要求せざるを得ない。現在の予算要求システムを変えない限り、一般運営費交付金での大幅な増額は困難である。勿論、一般的運営費交付金増額の努力もしており、「特別経費」の中で、継続し、恒常的になった経費については一般運営費交付金化することを財務省に要求し、今年度初めて認められた。

③ 高専についても同様な考え方で増額をめざしていく。④ 公立大学について、地方交付税交付金として地方自治体に交付される公

会見の最後に2012年度政府予算案確定の日程について質問しました。これに対し、文科省は運営費交付金の確定は12月

また、全大教としてこの要望に基づく政務三役との会見を要請しており、引き続きその実現を追求していきます。

第23回教職員研究集会特集(2~4面に詳報)